

2018年度 決算説明会

2019年2月15日
株式会社 電通

dentsu

2018年度 連結決算概況と次期業績見通し

株式会社 電通
取締役 執行役員
曾我 有信

*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

2019年 2月14日

ハイライト

- 売上総利益は、為替影響排除ベースで 対前年同期+6.8%
- オーガニック成長率は 同+3.4%（国内 +2.1% / 海外 +4.3%）
- 調整後営業利益は、為替影響排除ベースで 同▲6.0%
- オペレーティング・マージンは16.4%、為替影響排除ベースで 同▲220bps
- 2019年度は、1株当たり配当を 2018年度比+5円の 95円に増配予定

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、18年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料では、過年度についてもIFRS15号を適用したプロフォーマ情報を使用しています。なお、プロフォーマ情報の詳細は、Appendices「IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細」をご参照ください。

2018年度 連結決算ハイライト

- ・売上総利益は、主にオーガニック成長、および、海外のM&Aにより増収
- ・新しい成長フェーズのための、グループの企業基盤整備と国内の労働環境改革への費用投下により、調整後営業利益以下は減益

(百万円)

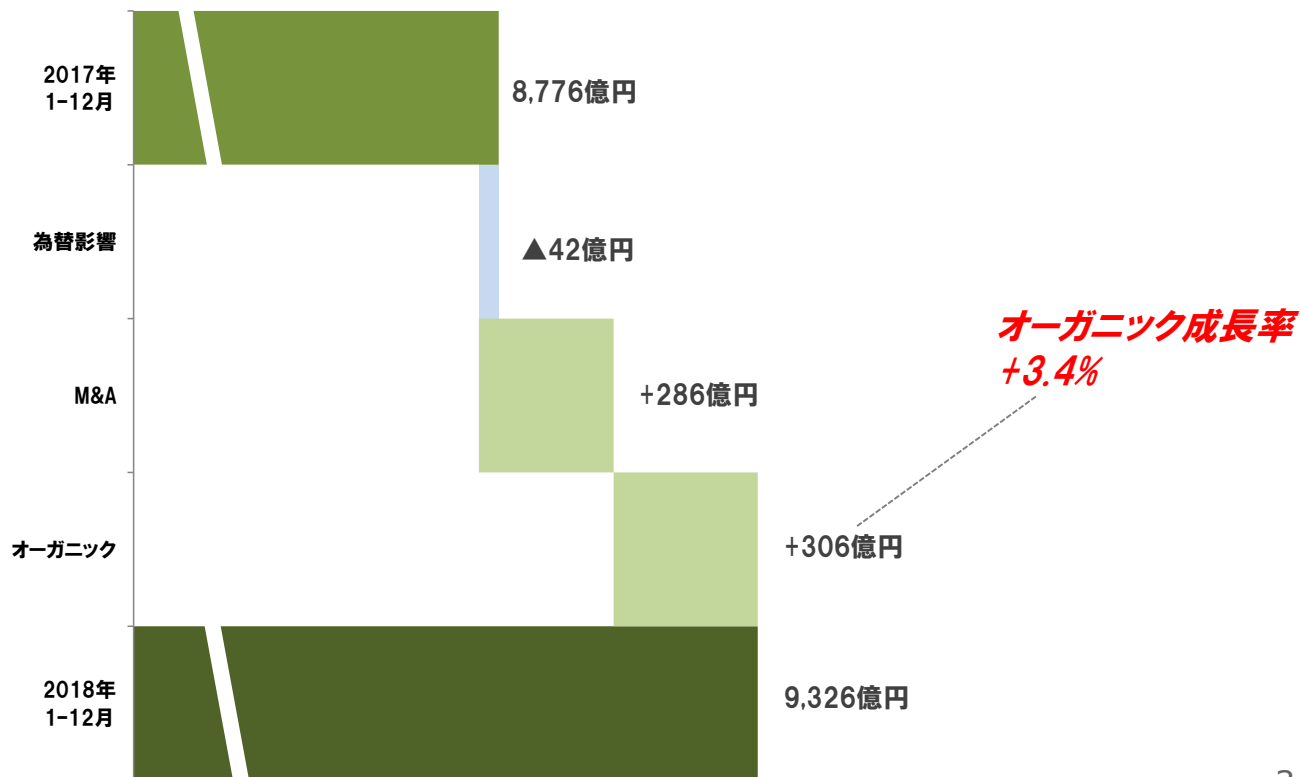
	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	業績予想 (2018年 8月公表)	業績 予想比 (%)
売上高	5,357,278	5,187,300	+3.3	-	-	-
収益	1,018,512	949,837	+7.2	-	1,006,900	+1.2
売上総利益	932,680	877,622	+6.3	+6.8	954,700	(2.3)
デジタル領域構成比	46.1%	43.2%	+2.9	+3.0	-	-
海外事業構成比	60.4%	58.8%	+1.6	+1.8	61.6%	(1.2)
調整後営業利益	153,229	163,946	(6.5)	(6.0)	150,000	+2.2
オペレーティング・マージン	16.4%	18.7%	(2.3)	(2.2)	15.7%	+0.7
調整後当期利益	97,419	107,874	(9.7)	-	99,800	(2.4)
基本的1株当たり調整後当期利益	345.59円	381.58円	(9.4)	-	354.03円	(2.4)
営業利益	111,638	137,392	(18.7)	-	112,900	(1.1)
当期利益	90,316	105,478	(14.4)	-	79,500	+13.6
EBITDA	171,406	194,073	(11.7)	-		
調整後ROE	9.1%	10.6%	(1.5)	-		
為替					2018年1月平均	
円/USD	110.4円	112.2円	(1.6)	-	110.9円	(0.4)
円/GBP	147.5円	144.5円	+2.1	-	153.4円	(3.9)

*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

*デジタル領域構成比は、18年から集計方法を変更しております。詳しくはAppendices「国内事業 デジタル領域実績(IFRSベース)」をご覧ください。

売上総利益成長

・売上総利益は、M&A、および、国内・海外ともにプラスのオーガニック成長により増収



地域別の状況 -国内事業-

- ・オーガニック成長率は+2.1%
- ・労働環境改革と企業基盤整備への費用投下により、コストは増加

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
売上総利益	369,258	361,902	+2.0	+2.0	+2.1
デジタル領域構成比	23.9%	22.2%	+1.7	+1.7	
調整後営業利益	80,268	88,801	(9.6)	(9.6)	
オペレーティング・マージン	21.7%	24.5%	(2.8)	(2.8)	

地域別の状況 -海外事業-

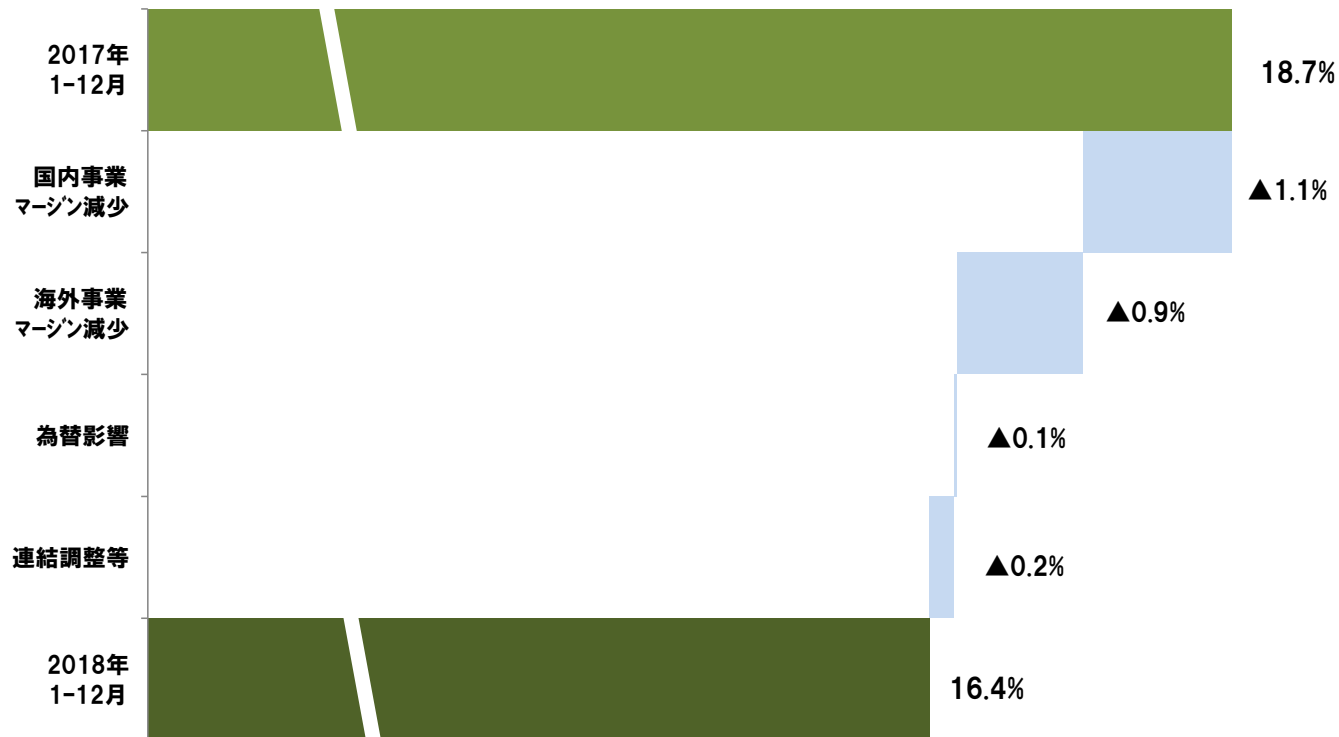
- ・オーガニック成長率は+4.3%
- ・企業基盤整備のための費用の増加により、調整後営業利益は減益

(百万円)

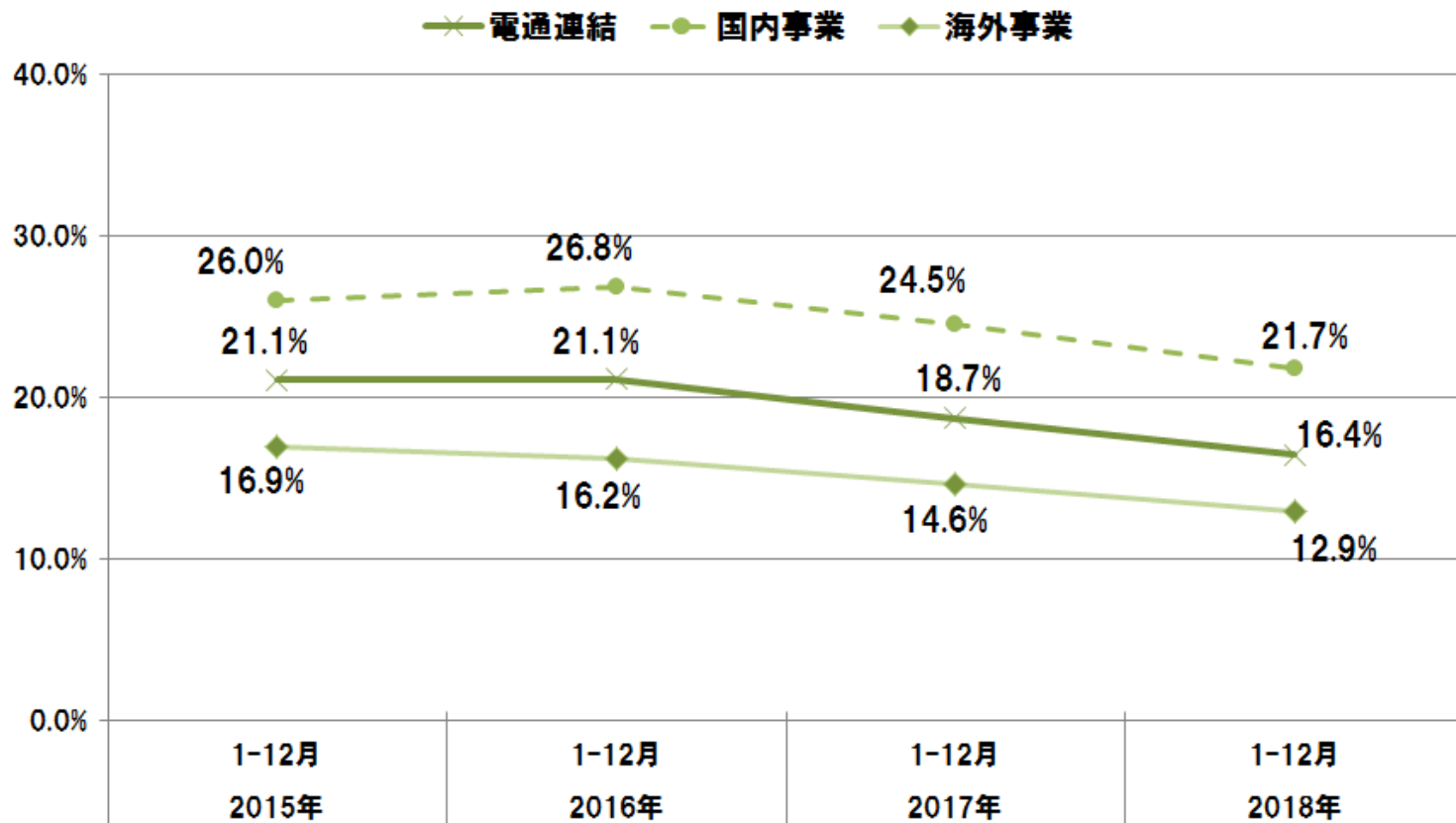
	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	213,029	184,946	+15.2	+13.9	+7.4
Americas (米州)	226,257	206,001	+9.8	+12.4	+4.9
APAC (アジア太平洋)	124,573	125,089	(0.4)	+0.8	(1.7)
売上総利益 合計	563,852	516,052	+9.3	+10.2	+4.3
デジタル領域構成比	60.6%	57.9%	+2.7	+2.7	
調整後営業利益	72,963	75,146	(2.9)	(1.6)	
オペレーティング・マージン	12.9%	14.6%	(1.7)	(1.6)	

オペレーティング・マージンの変動要因

- ・新しい成長フェーズのための、グループの企業基盤整備と国内の労働環境改革への費用投下により、オペレーティング・マージンは減少



オペレーティング・マージン推移



営業利益調整項目

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後営業利益	153,229	163,946	▲10,717	(6.5)
調整項目	▲41,590	▲26,554	▲15,035	
買収に伴う無形資産の償却費	▲35,123	▲31,779	▲3,343	
M&A関連コスト	▲1,554	▲1,795	+241	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	▲4,314	▲2,046	▲2,268	
非経常的項目	▲599	+9,066	▲9,665	
勤務時間に関する一時金	-	▲3,103	+3,103	
固定資産除売却損益	▲252	+13,168	▲13,420	
減損損失	▲27	▲1,093	+1,065	
その他	▲320	+94	▲413	
営業利益	111,638	137,392	▲25,753	(18.7)

営業利益以下の損益項目

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	111,638	137,392	▲ 25,753	(18.7)
持分法による投資利益	2,699	4,222	▲ 1,523	(36.1)
関連会社株式売却益	52,127	-	+ 52,127	-
金融損益及び税金控除前利益	166,465	141,614	+ 24,850	+17.5
金融収益(費用)	▲ 17,713	8,047	▲ 25,760	-
金融収益	6,839	20,302	▲ 13,462	(66.3)
金融費用	24,553	12,254	+ 12,298	+100.4
税引前利益	148,751	149,662	▲ 910	(0.6)
法人所得税費用	51,250	36,520	+ 14,729	+40.3
当期利益	97,501	113,142	▲ 15,640	(13.8)
親会社の所有者に帰属する当期利益	90,316	105,478	▲ 15,161	(14.4)
非支配持分に帰属する当期利益	7,185	7,663	▲ 478	(6.2)

2019年度 連結業績予想

(百万円)

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
収益	1,097,900	1,018,512	+7.8	-
売上総利益	986,400	932,680	+5.8	+7.9
調整後営業利益	157,400	153,229	+2.7	+4.3
オペレーティング・マージン	16.0%	16.4%	(0.4)	(0.5)
調整後当期利益	95,400	97,419	(2.1)	-
基本的1株当たり調整後当期利益	338.42円	345.59円	(2.1)	-
営業利益	122,500	111,638	+9.7	-
当期利益	61,400	90,316	(32.0)	-
為替				
	2019年1月平均	2018年1-12月平均		
円/USD	109.0円	110.4円	(1.3)	-
円/GBP	140.7円	147.5円	(4.6)	-

*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

2019年度 連結業績予想 -地域別-

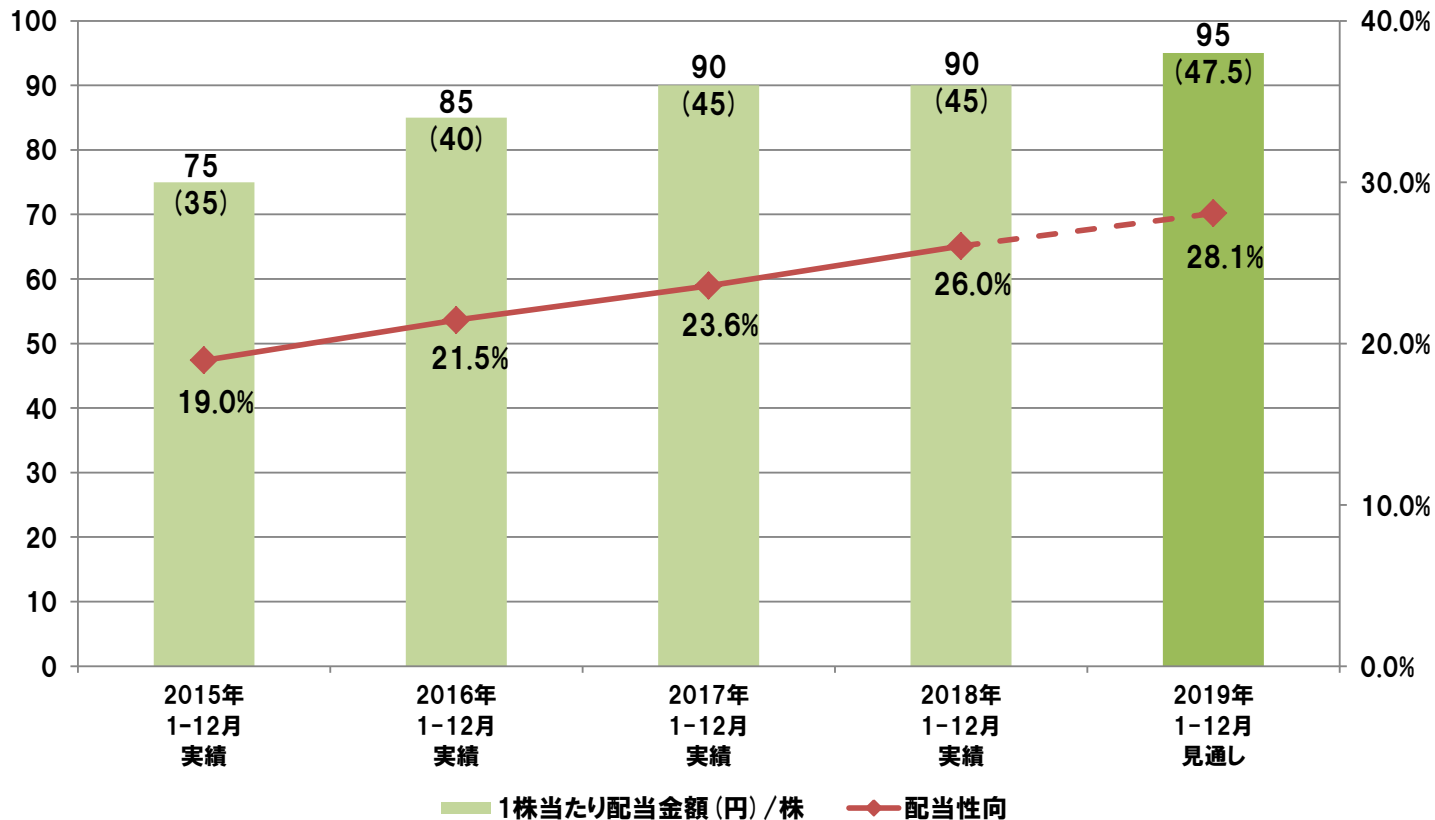
(百万円)

		2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
国内事業	売上総利益	400,800	369,258	+8.5	+8.5
	調整後営業利益	81,300	80,268	+1.3	+1.3
	オペレーティング・マージン	20.3%	21.7%	(1.4)	(1.4)
海外事業	売上総利益	585,600	563,852	+3.9	+7.4
	調整後営業利益	76,100	72,963	+4.3	+7.5
	オペレーティング・マージン	13.0%	12.9%	+0.1	+0.1

為替

	2019年1月平均	2018年1-12月平均	
円/USD	109.0円	110.4円	(1.3)
円/GBP	140.7円	147.5円	(4.6)

配当について



*配当性向: 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベース

* (): 中間配当金額(円)/株

資本政策

基本方針: 企業価値の向上



ビジネスの成長: 資本配分の最優先事項

- 国内・海外での積極的な投資を軸とした将来の利益成長の実現



株主還元 (配当および自己株式取得): 着実な改善

- 安定的配当と機動的な自己株式取得の組合せ



長期的に資本コストを上回るROEの実現

本資料取扱い上の留意点

将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競争によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

2018年度通期決算説明会

2018年度総括と今後の展望

2019年2月15日

株式会社 電通 代表取締役社長執行役員 山本敏博

大きな節目を迎えている電通グループ

(国内事業)

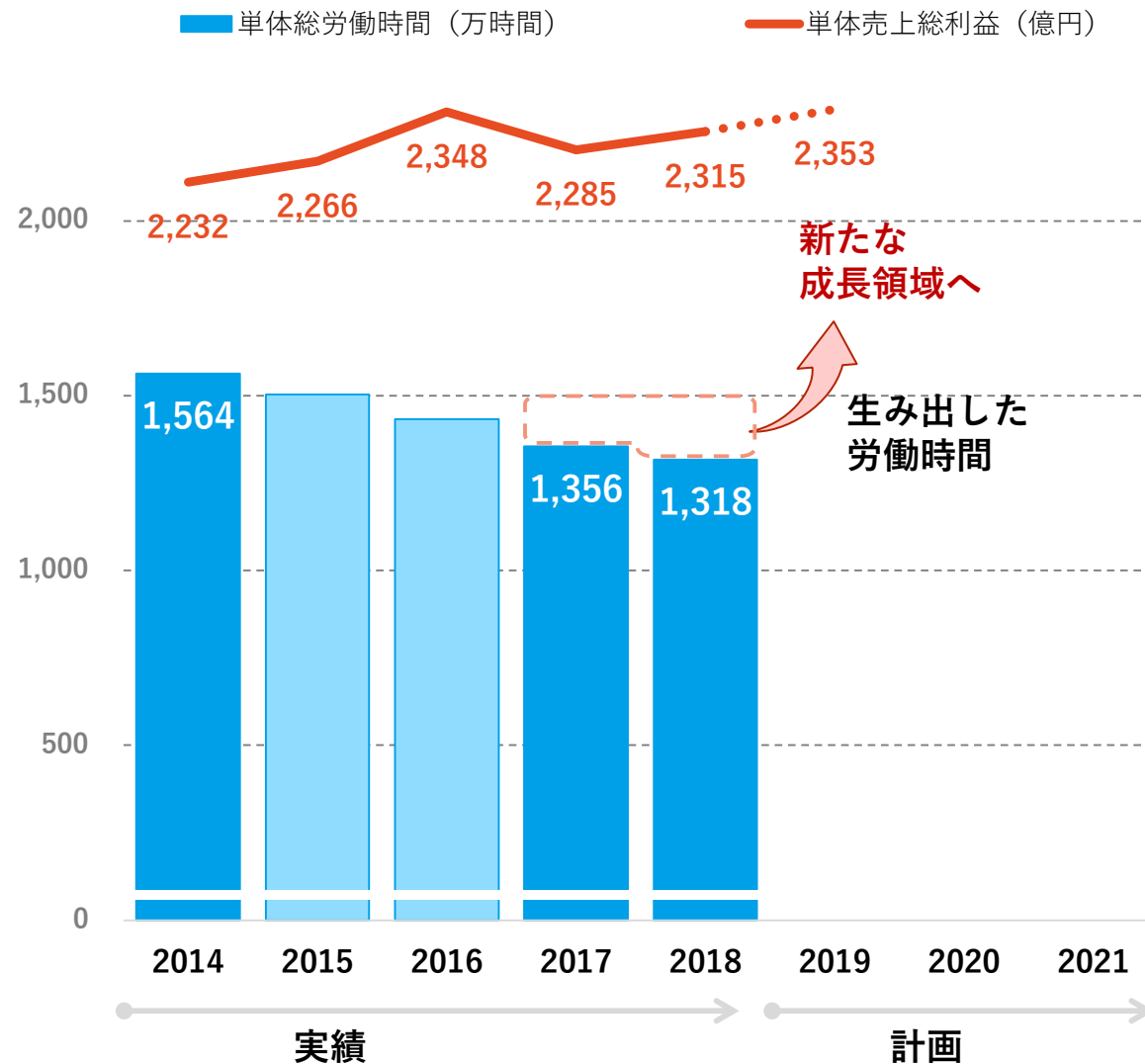
「労働環境改革遂行」を最優先課題と位置づけた2年間を終え、中期視点での業績伸長/成長持続に向けた変革を加速させる1年。

(海外事業)

従来のポートフォリオがモメンタム回復に奏功。
変革を通じ、地域面・事業面双方の成長機会獲得を加速させる1年。

2018年度総括①

国内の労働環境改革は成果をあげつつある



- 多額の費用を投じ、2017～2018年の2年間で推進した一連の労働環境改革は、既に成果を上げ始めている。
- この2年間の成果を基盤に、競争力強化に向けた国内グループの事業変革を一層加速させる。

2018年度総括②

海外事業における事業基盤整備が進展

①

生産性の改善に向けた投資

共通のプラットフォーム、シェアード・サービスの導入

②

トップラインの成長に向けた投資

グループの協働をドライブするシステム：Growth Platform

③

人材の質向上のための投資

グループ内外の優れた人材を維持・獲得するための施策

国内事業における重点課題

デジタル広告領域でケータビリティを強化



- 1 ベストプラクティスの共有
- 2 自社メディア・プロダクトの共同販売
- 3 デジタル広告の運用支援
- 4 両社が保有する資産の相互活用
- 5 両社の顧客基盤へのオンオフ統合ソリューション提案



- 1 クロスセルの拡大による顧客基盤の強化
- 2 開発力の向上と自社プロダクトの開発
- 3 デジタル広告以外の新たな事業領域の拡大

トップ水準のソリューションと広告の 両輪を備える国内唯一の存在へ

デジタルソリューション領域

マーケティングのデジタル化

dentsu

Dentsu **isobar**

DENTSU
DIGITAL

iSiD
IT Solution Innovator

 **DENTSU TEC**

デジタル広告領域

生活者とのコミュニケーション最適化

dentsu

DENTSU
DIGITAL

 **SEPTENI**

CCI

VOYAGE
GROUP

データ・テクノロジー

デジタルマーケティングを支える基盤の高度化・精緻化

 **People Driven** **DMP**™

DD
Data Artist

 **Supership**

 **Rakuten**
Data Marketing

海外事業における重点課題

成長モメンタムの回復と新たな発展

トップラインの更なる成長

クライアントの顧客を見据えた、より柔軟なチーム編成

統合ソリューション：DANソリューション

ユニークネスの更なる進化

プラットフォーマーと連携したテクノロジー、データ、分析能力の強化

M&A：最先端のテクノロジーと人材の獲得

収益性の向上

付加価値の向上によるマージンの改善

ネットワーク共通の事業基盤整備

グループ総体としての重点課題

①国内/海外事業に共通する成長基盤の整備

- 個別市場/地域におけるデータ基盤の強化
- グループ全体視点での人材育成と拡充

②グループの「内と外」双方での連携の深化

- 海外と国内双方における外部資源との連携深化・M&Aの推進
- グループ内に保持する多様な専門性の相互活用・統合力強化

2019年の計画

売上総利益の
オーガニック成長率

4.0～4.5%

オペレーティング
マージン

将来への成長投資により
2018年とほぼ同水準

株主様への利益還元

5円増配

Appendices

用語の定義

- **売上高:** 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)
- **調整後営業利益:** 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標
- **オペレーティング・マージン:** 調整後営業利益 ÷ 売上総利益
- **調整後当期利益(親会社所有者帰属分):** 当期利益(親会社所有者帰属分)から、営業利益に係る調整項目、関連会社株式売却損益、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標
- **基本的1株当たり調整後当期利益:** 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベースで計算したEPS
- **EBITDA:** 営業利益 + 減価償却費 + 償却費 + 減損損失
- **調整後ROE:** 調整後当期利益 ÷ (期首親会社所有者帰属持分 + 期末親会社所有者帰属持分) × 2
- **為替影響排除ベース:** 当期実績(業績予想)と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較
- **為替変動による影響:** 前年実績と、前年実績を直近決算為替レートで洗い替えした数値との差額
- **M&Aによる成長:** 前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額(為替変動による影響を調整後、M&A先のオーガニック成長分は控除)
- **オーガニック成長:** 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算

IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細

IFRS15号適用による差は、以下の2点です。

1. 収益の一部を、収益と売上原価の総額で表示する方法に変更しております。

	プロフォーマ	財務報告	(百万円)
	2017年 1-12月	2017年 1-12月	差額
収益	949,837	928,841	+ 20,996

2. 一部の取引で、収益認識のタイミングを変更しております。

当該収益認識のタイミングの差は、以下のとおり、第1～第3四半期のみ発生し、年度ベースでは発生しません。
第1～第3四半期の詳細については、各四半期の説明資料もご参照ください。

差額の推移(プロフォーマベース - 財務報告ベース)

	(百万円)			
	2017年 1-12月	2017年 1-9月	2017年 1-6月	2017年 1-3月
売上高	-	▲ 13,859	▲ 27,718	▲ 41,066
収益	-	▲ 1,192	▲ 2,384	▲ 3,532
売上総利益	-	▲ 1,192	▲ 2,384	▲ 3,532
調整後営業利益	-	▲ 1,192	▲ 2,384	▲ 3,532

連結決算の四半期情報

(百万円)

	2018年 10-12月	前年 同期比 (%)	2018年 7-9月	前年 同期比 (%)	2018年 4-6月	前年 同期比 (%)	2018年 1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	1,520,690	(1.8)	1,248,410	+3.9	1,337,338	+9.8	1,250,838	+2.6
収益	293,343	+3.5	243,514	+9.4	239,546	+11.6	242,107	+5.7
売上総利益	264,378	+2.3	222,562	+7.5	219,073	+10.4	226,665	+6.1
国内事業	96,581	(3.4)	86,276	+2.7	84,059	+8.4	102,340	+1.9
海外事業	168,041	+5.9	136,326	+10.8	135,099	+11.6	124,385	+9.8
調整後営業利益	63,718	(9.4)	28,647	(9.6)	28,118	+16.1	32,744	(13.3)
国内事業	18,773	(29.0)	15,954	(7.0)	15,100	+24.5	30,439	(7.9)
海外事業	44,947	+2.5	12,691	(12.5)	13,014	+7.5	2,309	(50.8)
オペレーティング・マージン	24.1%	(3.1)	12.9%	(2.4)	12.8%	+0.6	14.4%	(3.3)
調整後当期利益	49,413	+0.9	16,414	(16.0)	13,619	(13.9)	17,972	(23.7)
営業利益	53,645	(28.3)	17,459	(11.2)	18,139	+26.5	22,393	(21.7)
当期利益	32,115	(48.0)	47,414	+224.5	▲ 1	-	10,788	(30.9)
EBITDA	69,203	(21.7)	32,314	(6.3)	32,865	+15.0	37,022	(13.1)

*当期利益・調整後当期利益：親会社所有者帰属分

四半期オーガニック成長

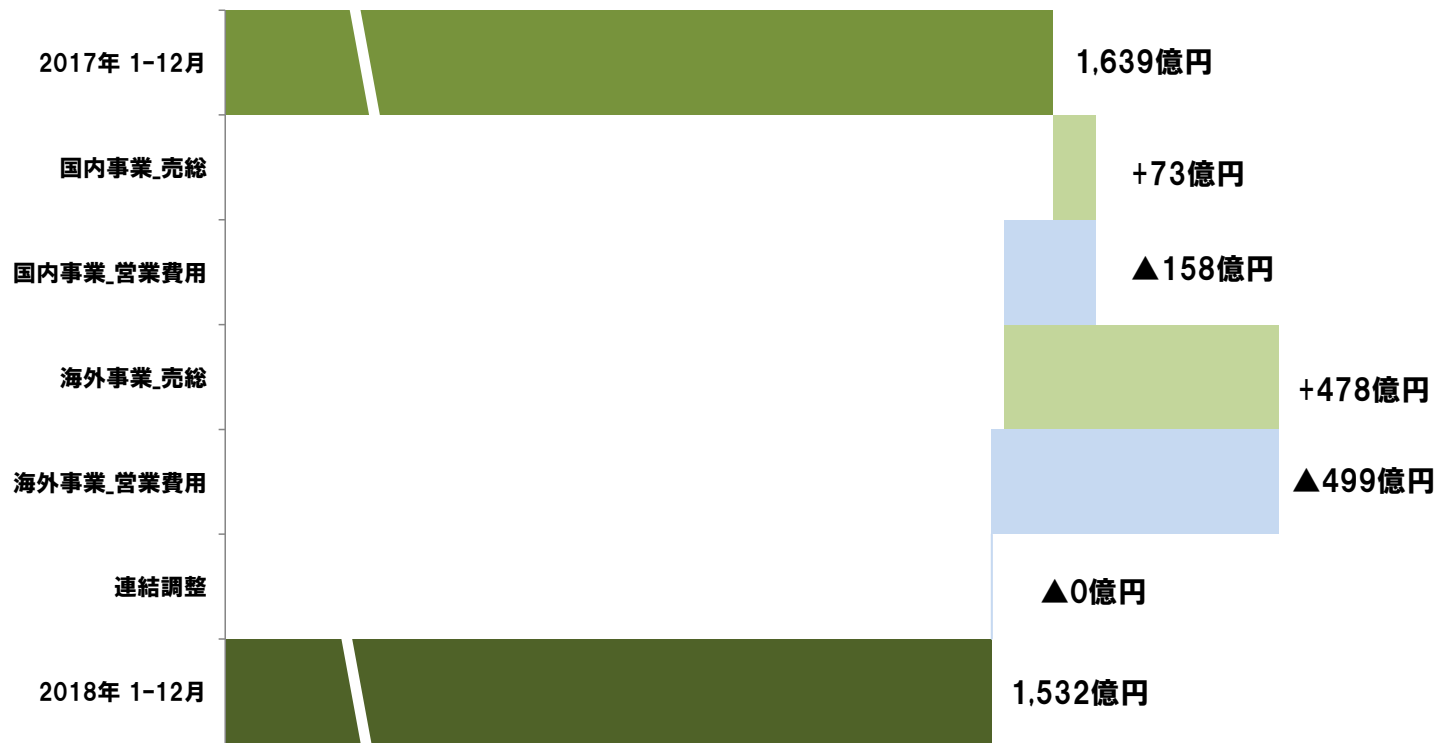
	電通グループ連結計			国内事業			海外事業計		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
1-3月	+2.1	+3.7	+4.1	+1.9	+4.3	+3.6	+2.2	+3.1	+4.5
4-6月	+5.9	(4.6)	+10.0	+8.4	(7.6)	+13.4	+4.5	(2.7)	+7.2
7-9月	+5.4	(2.1)	+3.0	+2.7	(4.8)	+0.9	+7.0	(0.2)	+5.2
10-12月	+0.9	+2.8	+4.1	(3.0)	+5.5	+1.4	+3.4	+1.2	+5.8

	海外事業 - EMEA			海外事業 - Americas			海外事業 - APAC		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
1-3月	+2.7	+5.8	+10.7	+4.6	+0.6	(2.0)	(2.9)	+4.5	+5.2
4-6月	+4.8	(0.3)	+5.0	+6.5	(4.1)	+2.4	+0.8	(3.8)	+16.8
7-9月	+8.2	+5.9	+5.0	+5.3	(2.0)	+5.4	+8.2	(5.5)	+5.3
10-12月	+12.0	+1.3	+7.5	+3.5	(0.0)	+4.4	(9.6)	+2.6	+5.6

主要国別 オーガニック成長率

18年1-12月 オーガニック成長率	国名
10%以上 ~ 20%未満	イタリア、インド、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ノルウェー、ブラジル、ロシア
5%以上 ~ 10%未満	英国、タイ
0%以上 ~ 5%未満	オランダ、カナダ、台湾、ドイツ、日本、米国
0% 未満	オーストラリア、中国、フランス

調整後営業利益 貢献分析



当期利益調整項目

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後当期利益	97,419	107,874	▲10,454	(9.7)
調整項目	▲7,103	▲2,396	▲4,707	
営業利益調整項目	▲41,590	▲26,554	▲15,035	
アーンアウト債務・ 買収関連プットオプション再評価損益	▲10,744	+13,686	▲24,430	
関連会社株式売却益	+52,127	-	+52,127	
関連する税金影響	▲9,612	+3,427	▲13,039	
税制変更影響	-	+5,811	▲5,811	
非支配持分帰属分	+2,716	+1,232	+1,484	
当期利益	90,316	105,478	▲15,161	(14.4)
調整後実効税率	28.0%	28.2%	-0.2%	-
実効税率	34.5%	24.4%	10.1%	-

*営業利益調整項目:「営業利益調整項目」をご参照ください

*調整後当期利益・当期利益:親会社所有者帰属分

キャッシュフローの創出

	(百万円)		
	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期差 前年同期比 (%)
税引前利益	148,751	149,662	▲ 910 (0.6)
持分法による投資損益(益)	▲ 2,699	▲ 4,222	+ 1,523
減価償却費及び償却費	59,739	55,587	+ 4,151
減損損失	27	1,093	▲ 1,065
固定資産除売却損益(益)	-	▲ 13,168	+ 13,168
関係会社株式売却損益(益)	▲ 52,133	-	▲ 52,133
その他	17,465	▲ 1,631	+ 19,096
法人所得税の支払額	▲ 45,968	▲ 61,058	+ 15,089
運転資本変動前キャッシュの創出額 ①	125,183	126,263	▲ 1,079 (0.9)

キャッシュフローの配分

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
運転資本変動(増)減額 ②	7,865	15,293	▲ 7,428	
純固定資産取得による収支	▲ 31,322	▲ 9,347	▲ 21,974	
純投資活動による収支	▲ 39,785	▲ 82,502	+ 42,716	
配当金の支払額	▲ 25,370	▲ 25,516	+ 145	
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 6,685	▲ 2,983	▲ 3,702	
自己株式の取得による支出	▲ 12	▲ 20,014	+ 20,001	
(合計) キャッシュの使用額 ③	▲ 103,176	▲ 140,363	+ 37,187	(26.5)
換算差額等 ④	2,687	5,242	▲ 2,554	
ネットキャッシュの増減額 ①+②+③+④	32,560	6,435	+ 26,124	-
(買収関連収支)				
初期投資額	▲ 28,338	▲ 46,662	+ 18,323	
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 43,970	▲ 26,033	▲ 17,937	
売却額	249	86	+ 163	

*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収入分と相殺した純額

*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額、被買収会社が保有していたネットキャッシュを含む

財政状態計算書

(百万円)

	2018年 12月末	2017年 12月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	1,935,586	1,836,584	+ 99,001	+5.4
非流動資産	1,702,902	1,726,272	▲ 23,370	(1.4)
のれん	786,851	798,177	▲ 11,326	(1.4)
無形資産	249,921	274,502	▲ 24,580	(9.0)
資産 (合計)	3,638,488	3,562,857	+ 75,631	+2.1
流動負債	1,785,608	1,742,215	+ 43,392	+2.5
非流動負債	742,130	670,507	+ 71,622	+10.7
負債 (合計)	2,527,738	2,412,722	+ 115,015	+4.8
親会社の所有者に帰属する持分	1,047,619	1,093,211	▲ 45,591	(4.2)
非支配持分	63,129	56,923	+ 6,206	+10.9
資本 (合計)	1,110,749	1,150,134	▲ 39,384	(3.4)
負債及び資本 (合計)	3,638,488	3,562,857	+ 75,631	+2.1
円/USD	111.0円	113.0円	-	(1.8)
円/GBP	140.5円	152.0円	-	(7.6)

有利子負債の返済スケジュール

(百万円)

2018年12月末	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	合計
国内事業	4,909	32,720	32,720	141,216	211,566
短期有利子負債	2,189	-	-	-	2,189
長期有利子負債	2,720	32,720	32,720	141,216	209,376
海外事業	99,969	44,059	111	183,152	327,293
短期有利子負債	51,153	-	-	-	51,153
長期有利子負債	48,816	44,059	111	183,152	276,139
電通グループ連結計	104,879	76,779	32,831	324,369	538,859
*参考					
買収関連負債	37,261	16,770	90,921	45,128	190,083
アーンアウト債務	22,694	11,105	17,443	18,001	69,244
買収関連プットオプション	14,567	5,665	73,478	27,127	120,839

負債について

(百万円)

	2018年 12月末	2017年 12月末	前期末差
有利子負債	538,859	460,512	+ 78,346
現金及び現金同等物	416,668	305,760	+ 110,907
純有利子負債	122,191	154,752	▲ 32,560
有利子負債 (期中平均)	472,460	452,798	+ 19,662
現金及び現金同等物 (期中平均)	282,648	237,976	+ 44,671
純有利子負債 (期中平均)	189,812	214,821	▲ 25,009
EBITDA (LTM)	171,406	194,073	▲ 22,667
純有利子負債 / EBITDA (LTM)	0.71	0.80	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA (LTM)	1.11	1.11	

*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

*LTM: Last twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

国内事業 業務区分別売上高の状況 (IFRSベース)

(百万円)

	2018年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	77,345	(15.1)	20,403	(19.0)	14,997	(14.7)	16,548	(8.0)	25,396	(16.3)
雑誌	23,344	(7.6)	6,626	(1.8)	5,228	(13.3)	5,185	(11.2)	6,303	(5.2)
ラジオ	15,768	(8.4)	4,076	(9.8)	4,025	(4.6)	3,534	(12.0)	4,132	(7.3)
テレビ	698,487	(0.6)	180,540	(3.7)	162,986	(2.5)	174,037	+2.9	180,923	+0.9
インターネット*1	191,862	-	55,916	-	42,084	-	44,334	-	49,527	-
OOHメディア	54,080	(3.4)	14,088	+2.6	11,393	(10.4)	13,138	+3.3	15,460	(8.2)
クリエイティブ	209,644	(1.3)	53,424	(3.5)	50,387	(2.3)	46,604	+3.7	59,228	(2.0)
マーケティング/プロモーション	259,088	(7.5)	72,480	(13.4)	59,028	(3.7)	56,003	(4.9)	71,575	(6.1)
コンテンツサービス(日本基準)*2	207,614	+16.0	33,860	+1.6	54,593	+81.8	29,199	+12.2	89,961	+0.3
その他	143,070	+4.3	38,668	+7.5	34,181	+3.5	34,174	(6.8)	36,046	+14.5
連結調整等*3	6,413	-	16,392	-	5,753	-	27,531	-	▲ 43,263	-
マスメディアに含まれるインターネット*4	▲ 5,952	-	▲ 1,662	-	▲ 1,318	-	▲ 1,358	-	▲ 1,614	-
合計	1,880,768	+0.8	494,817	(2.7)	443,341	+2.5	448,933	+5.2	493,677	(0.7)

ご参考:

インターネット(旧集計)*5	185,909	+18.9	54,254	+21.6	40,766	+22.6	42,976	+18.0	47,912	+13.8
----------------	---------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------

*1 インターネット(旧集計)に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(18年1-12月:5,952百万円)を加算し、重複計上した数値です。

*2 IFRSベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。上表では、Appendicesの電通単体(日本基準)とそろえ、IFRSベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。

*3 海外グループへの売上や、会計基準の違いによる調整等を含みます。

*4 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

*5 従来の単体開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

国内事業 デジタル領域実績（IFRSベース）

	（百万円）	
	2018年 1-12月	前年 同期比 （%）
デジタル領域売上高	352,046	+16.2
デジタル領域売上総利益	88,095	+9.6
国内事業に占めるデジタル領域構成比*1	23.9%	+1.7

*1 2018年Q1から旧集計によるデジタル領域売上総利益に、単体のマスメディアに含まれるインターネット取引と、OOHメディアのデジタル取引による売上総利益を加算した数値の構成比に変更しております。

単体業績の概況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	1,539,962	(1.4)	382,414	(5.4)	362,675	+2.7	344,507	+0.1	450,365	(2.1)
売上総利益	231,520	+1.3	55,903	(6.2)	57,762	+7.0	46,918	+2.1	70,935	+2.8
売上総利益率	15.0%	+0.4	14.6%	(0.1)	15.9%	+0.6	13.6%	+0.3	15.8%	+0.8
販売費及び一般管理費	182,915	+5.0	48,698	+6.2	44,829	+0.7	41,877	+4.7	47,511	+8.4
営業利益	48,604	(10.5)	7,205	(47.5)	12,932	+36.7	5,041	(15.6)	23,424	(6.8)
対売上総利益比率	21.0%	(2.8)	12.9%	(10.1)	22.4%	+4.9	10.7%	(2.3)	33.0%	(3.4)
経常利益	75,414	(1.9)	14,936	(1.2)	15,519	+33.2	8,233	(39.8)	36,725	+0.9
税引前当期純利益	130,640	+52.7	11,319	(52.2)	73,893	+533.7	8,766	(35.9)	36,660	+0.3
四半期純利益	94,841	+49.2	9,050	(43.9)	51,630	+536.9	6,775	(39.5)	27,385	(2.6)

単体業務区分別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	68,462	(15.5)	18,114	(18.4)	13,123	(14.9)	14,802	(7.8)	22,421	(18.0)
雑誌	21,562	(7.7)	6,108	(3.2)	4,748	(15.0)	4,819	(10.6)	5,886	(3.1)
ラジオ	13,195	(4.6)	3,394	(10.0)	3,390	+0.8	2,977	(7.6)	3,433	(1.3)
テレビ	656,560	(1.0)	170,505	(3.7)	152,684	(3.2)	163,909	+2.5	169,460	+0.5
インターネット*1	122,564	-	34,626	-	27,159	-	28,059	-	32,718	-
OOHメディア	51,508	(6.7)	13,229	(4.8)	10,866	(13.0)	12,650	+0.9	14,761	(9.4)
クリエイティブ	189,434	(1.1)	47,012	(2.7)	46,170	(2.4)	42,098	+2.5	54,152	(1.4)
マーケティング/プロモーション	183,251	(14.5)	48,072	(18.1)	43,076	(10.6)	40,398	(18.2)	51,704	(10.8)
コンテンツサービス	200,126	+15.9	33,118	+0.7	53,114	+82.5	26,497	+12.2	87,396	+0.3
その他	39,248	(4.6)	9,893	(4.7)	9,656	(4.3)	9,652	(4.2)	10,045	(5.1)
マスメディアに含まれるインターネット*2	▲ 5,952	-	▲ 1,662	-	▲ 1,318	-	▲ 1,358	-	▲ 1,614	-
合計	1,539,962	(1.4)	382,414	(5.4)	362,675	+2.7	344,507	+0.1	450,365	(2.1)

ご参考:

インターネット(旧集計)*3	116,611	+10.8	32,964	+7.1	25,841	+8.1	26,701	+15.6	31,103	+13.2
----------------	---------	-------	--------	------	--------	------	--------	-------	--------	-------

*1 インターネット(旧集計)に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(18年1-12月:5,952百万円)を加算し、重複計上した数値です。

*2 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

*3 従来の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

単体業種別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
情報・通信	237,278	+7.4	54,756	(0.1)	75,552	+39.7	41,291	+1.7	65,679	(8.2)
金融・保険	148,582	+6.6	37,507	+15.5	31,821	+13.1	30,956	+6.5	48,296	(2.8)
飲料・嗜好品	141,728	(7.4)	30,746	(24.7)	32,372	(14.0)	41,941	+3.5	36,668	+7.5
化粧品・トイレタリー	141,472	(2.8)	38,748	(8.9)	34,059	(0.8)	39,113	+3.7	29,551	(4.4)
食品	108,229	(7.0)	25,733	(3.4)	23,939	(8.7)	28,478	+5.7	30,077	(17.7)
外食・各種サービス	92,984	+14.5	26,821	+4.7	18,751	+6.2	19,363	+26.6	28,048	+23.9
自動車・関連品	88,234	(10.6)	20,213	(26.4)	18,733	(23.6)	17,291	(17.6)	31,995	+24.5
流通・小売業	77,719	(7.7)	19,906	(12.1)	17,851	(6.8)	21,363	(0.6)	18,598	(11.0)
交通・レジャー	64,799	(2.9)	13,807	+4.2	14,379	+1.1	13,188	(9.0)	23,424	(5.5)
薬品・医療用品	64,742	+3.8	18,775	+0.6	15,940	+13.0	14,474	(10.1)	15,551	+15.3
不動産・住宅設備	60,623	+0.3	11,569	(12.6)	12,778	(1.7)	12,142	+4.8	24,132	+6.7
官公庁・団体	59,859	(5.5)	17,727	(2.6)	12,208	+9.1	11,124	(7.5)	18,800	(14.3)
趣味・スポーツ用品	49,983	(10.5)	13,145	(8.5)	11,548	(14.5)	10,480	(14.2)	14,808	(5.9)
エネルギー・素材・機械	36,405	(6.3)	9,980	+4.3	7,655	(15.3)	5,920	+2.6	12,848	(11.2)
家電・AV機器	34,320	(20.7)	9,408	(25.3)	6,263	(32.6)	7,953	(12.6)	10,694	(12.9)
その他	132,997	+1.2	33,566	+7.1	28,818	+6.7	29,424	(3.3)	41,187	(3.3)
合計	1,539,962	(1.4)	382,414	(5.4)	362,675	+2.7	344,507	+0.1	450,365	(2.1)

為替影響分析

	期中平均レート			期末日レート		
	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	2018年 12月末	2017年 12月末	前期末比 (%)
円/USD	110.4円	112.2円	(1.6)	111.0円	113.0円	(1.8)
円/EUR	130.4円	126.7円	+3.0	127.0円	134.9円	(5.9)
円/中国元	16.7円	16.6円	+0.6	16.2円	17.3円	(6.5)
円/GBP	147.5円	144.5円	+2.1	140.5円	152.0円	(7.6)
円/AUD	82.6円	86.0円	(4.0)	78.2円	88.2円	(11.3)

売上総利益に占める主要通貨の割合

(%)

	円	USD	EUR	GBP	中国元	AUD	その他	合計
2018年 1-12月	39.6	21.2	9.8	6.7	4.4	2.8	15.5	100.0

Dentsu Aegis Network Ad Spend サマリー

(%)

	2019年 1-12月 市場成長予測	2018年 1-12月 市場成長予測
日本	0.6	0.2
EMEA	3.0	3.3
英国	6.1	6.5
ドイツ	0.5	1.0
フランス	3.1	3.6
スペイン	1.2	1.8
Americas	3.6	4.0
米国	3.0	3.4
カナダ	5.2	3.7
ブラジル	3.6	7.1
APAC(日本除く)	6.0	6.3
中国	7.0	7.8
オーストラリア	2.4	3.7
インド	10.6	9.6
グローバル	3.8	4.1

*出典: "Dentsu Aegis Network - Ad Spend Forecasts January 2019"